

建設労働需給調査結果

(平成18年12月調査、平成18年調査の平均)

国土交通省総合政策局労働資材対策室
 課長補佐 山田(内線24853)
 廣瀬(内線24864)
 (電話)03-5253-8111【代表】
 03-5253-8283【直通】
 ホームページアドレス <http://www.mlit.go.jp>

《平成18年12月調査》

1. 全国の不足率(8職種・6職種計)の状況(原数値)

- 【8職種】 全国の調査対象8職種計の不足率は 1.6%。
 前年同月は 1.3% で、0.3ポイント上昇。
 30ヶ月連続で前年同月の不足率を上回った。
- 【6職種】 全国の調査対象6職種計の不足率は 2.3%。
 前年同月は 1.9% で、0.4ポイント上昇。
 30ヶ月連続で前年同月の不足率を上回った。

2. 職種別(8職種)の状況(原数値)

8職種中8職種において不足率がプラス(技能労働者が不足)で、うち、鉄筋工(建築)が不足率6.4%で、最もプラス幅が大きかった。

一方、8職種中不足率がマイナス(技能労働者が過剰)の職種はなかった。

鉄筋工(建築)については、不足率の前年同月比がプラス3.9ポイントで、最も上昇幅が大きかった。

	今月不足率	前年同月不足率	対前年増減
型わく工(土木)	1.6%	0.9%	0.7
型わく工(建築)	1.9%	3.1%	1.2
左官	1.2%	1.8%	0.6
とび工	0.9%	0.4%	0.5
鉄筋工(土木)	2.2%	0.9%	1.3
鉄筋工(建築)	6.4%	2.5%	3.9
6職種計	2.3%	1.9%	0.4
電工	0.5%	0.1%	0.4
配管工	0.8%	0.7%	0.1
8職種計	1.6%	1.3%	0.3

3. 地域別（10地域）の状況（原数値）

8職種計において、10地域中、9地域で不足率がプラス（技能労働者が不足）であった。不足率がマイナス（技能労働者が過剰）の地域は無かった。

前年同月と比較すると、10地域中6地域で不足率が上昇し、一方、4地域で不足率が低下した。

	8職種計不足率			6職種計不足率		
	今月	前年同月	対前年増減	今月	前年同月	対前年増減
北海道	0.9%	0.6%	0.3	1.1%	0.7%	0.4
東北	1.6%	1.7%	0.1	1.8%	2.2%	0.4
関東	3.1%	1.7%	1.4	5.1%	2.7%	2.4
北陸	1.6%	1.7%	0.1	1.7%	2.0%	0.3
中部	2.1%	1.6%	0.5	2.6%	2.0%	0.6
近畿	1.0%	0.9%	0.1	2.2%	1.7%	0.5
中国	1.0%	0.4%	0.6	1.9%	0.2%	1.7
四国	0.0%	1.9%	1.9	0.0%	2.2%	2.2
九州	1.1%	1.4%	0.3	1.5%	3.3%	1.8
沖縄	0.4%	0.0%	0.4	0.9%	0.0%	0.9

4. 今後の労働者の確保に関する見通し（原数値）

8職種計の翌々月（2月）における労働者の確保に関する見通しは、「困難」と「やや困難」の合計が18.3%で、対前年同月比5.5ポイントの上昇となっている。一方、「やや容易」と「容易」の合計は15.2%で、対前年同月比5.2ポイントの低下となっている。

翌々々月（3月）に関する見通しについては、「困難」が11.3%で対前年同月比4.4ポイントの上昇となっている。一方、「容易」は18.9%で、対前年同月比1.0ポイントの低下となっている。

8 職 種 計					
	2 月 の 見 通 し			3 月 の 見 通 し	
	今 月	前 年 同 月		今 月	前 年 同 月
困 難	5.9%	2.9%	困 難	11.3%	6.9%
やや困難	12.4%	9.9%	普 通	56.8%	58.7%
普 通	66.6%	66.6%	容 易	18.9%	19.9%
やや容易	5.4%	7.0%	不 明	13.0%	14.4%
容 易	9.8%	13.4%			
不 明	0.0%	0.1%			

平成 19 年 3 月の見通しは、「困難」「普通」「容易」「不明」のうちからの回答である。

5. 手持現場の状況（原数値）

残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、8職種計で手持現場数の3.5%となっており、前月（11月）に比して0.5ポイント上昇している。なお、対前年同月（3.1%）比では、0.4ポイントの上昇となっている。

【参考1】職種別不足率（季節調整値）

	今 月	前 月	対前月増減
型わく工（土木）	1.0 %	2.1 %	1.1
型わく工（建築）	1.6 %	2.7 %	1.1
左 官	0.6 %	0.8 %	0.2
と び 工	0.3 %	0.1 %	0.4
鉄筋工（土木）	2.3 %	1.6 %	0.7
鉄筋工（建築）	6.6 %	6.1 %	0.5
6 職 種 計	1.8 %	2.3 %	0.5
電 工	0.5 %	0.6 %	0.1
配 管 工	0.6 %	0.7 %	0.1
8 職 種 計	1.2 %	1.6 %	0.4

【参考2】地域別不足率（季節調整値）

	8 職種計不足率			6 職種計不足率		
	今月	前月	対前月増減	今月	前月	対前月増減
北海道	1.5 %	2.4 %	0.9	2.0 %	2.7 %	0.7
東北	0.7 %	0.9 %	0.2	0.6 %	0.3 %	0.3
関東	2.8 %	2.9 %	0.1	4.6 %	5.1 %	0.5
北陸	1.3 %	1.6 %	0.3	1.3 %	2.2 %	0.9
中部	1.8 %	2.1 %	0.3	2.1 %	2.3 %	0.2
近畿	1.0 %	1.0 %	0.0	2.2 %	2.2 %	0.0
中国	0.5 %	0.9 %	0.4	1.1 %	1.8 %	0.7
四国	0.5 %	0.3 %	0.8	0.6 %	0.8 %	1.4
九州	0.7 %	1.1 %	0.4	1.2 %	1.6 %	0.4
沖縄	0.4 %	0.2 %	0.2	0.9 %	0.9 %	0.0

【参考3】新規募集不足率（原数値）

	今 月	前 年 同 月	前 月
型わく工（土木）	8.4 %	5.6 %	11.3 %
型わく工（建築）	9.7 %	11.2 %	21.2 %
左 官	6.5 %	8.6 %	10.5 %
と び 工	3.7 %	4.5 %	5.4 %
鉄筋工（土木）	7.4 %	4.3 %	7.3 %
鉄筋工（建築）	20.9 %	7.5 %	21.4 %
6 職 種 計	9.6 %	7.9 %	13.3 %
電 工	2.2 %	0.7 %	2.4 %
配 管 工	2.6 %	1.9 %	3.4 %
8 職 種 計	6.3 %	5.1 %	8.6 %

$$\text{新規募集不足率} = \frac{\text{確保したかったができなかった労働者数}}{\text{最近1ヶ月以内に確保した労働者数} + \text{確保したかったができなかった労働者数}} \times 100$$

表 - 1 建設技能労働者不足率の推移（全国、原数値）

職 年月	型わく工（土木）		型わく工（建築）		左官		とび工		鉄筋工（土木）		鉄筋工（建築）		6職種計		電工		配管工		8職種計	
	不足率		不足率		不足率		不足率		不足率		不足率		不足率		不足率		不足率		不足率	
	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント	%	前年 同月差 ポイント
55年平均	2.9		1.9		1.6		2.7		3.2		1.9		2.2							
56年平均	0.9	-2.0	0.1	-1.8	0.0	-1.6	1.0	-1.7	0.5	-2.7	0.9	-1.0	0.5	-1.7						
57年平均	0.1	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	0.3	-0.7	0.0	-0.5	0.1	-0.8	-0.1	-0.6						
58年平均	0.2	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.3	0.0	-0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1						
59年平均	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1						
60年平均	0.6	0.5	1.1	1.1	0.4	0.5	0.5	0.4	0.6	0.2	0.7	0.3	0.7	0.6						
61年平均	0.7	0.1	1.7	0.6	0.9	0.5	0.6	0.1	0.8	0.2	1.1	0.4	1.1	0.4						
62年平均	1.9	1.2	3.5	1.8	1.5	0.6	1.8	1.2	1.3	0.5	1.9	0.8	2.2	1.1						
63年平均	2.7	0.8	3.3	-0.2	2.0	0.5	3.2	1.4	2.6	1.3	3.8	1.9	3.0	0.8						
元年平均	3.4	0.7	3.8	0.5	2.0	0.0	3.5	0.3	3.4	0.8	4.0	0.2	3.4	0.4						
2年平均	6.0	2.6	4.4	0.6	2.1	0.1	4.1	0.6	4.3	0.9	4.1	0.1	4.2	0.8						
3年平均	5.3	-0.7	2.4	-2.0	1.9	-0.2	3.1	-1.0	4.5	0.2	2.7	-1.4	3.0	-1.2						
4年平均	2.3	-3.0	0.6	-1.8	0.9	-1.0	1.6	-1.5	1.0	-3.5	0.9	-1.8	1.1	-1.9						
5年平均	0.8	-1.5	0.0	-0.6	0.3	-0.6	0.3	-1.3	0.4	-0.6	0.5	-0.4	0.3	-0.8	0.1		0.8			0.4
6年平均	0.8	0.0	1.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.1	0.7	0.3	0.5	0.0	0.8	0.5	0.1	0.0	0.7	-0.1	0.6	0.2
7年平均	1.0	0.2	0.9	-0.1	0.7	-0.1	0.2	-0.2	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8	0.0	0.0	-0.1	0.5	-0.2	0.6	0.0
8年平均	0.8	-0.2	0.7	-0.2	0.3	-0.4	0.1	-0.1	0.8	-0.4	1.0	0.1	0.6	-0.2	0.2	0.2	0.5	0.0	0.5	-0.1
9年平均	0.2	-0.6	0.7	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.5	-0.3	0.8	-0.2	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.8	0.3	0.5	0.0
10年平均	-0.1	-0.3	-0.3	-1.0	-0.5	-0.8	-0.3	-0.4	-0.7	-1.2	-0.9	-1.7	-0.4	-0.9	-0.4	-0.6	0.3	-0.5	-0.3	-0.8
11年平均	0.5	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.1	-1.0	-0.7	0.3	1.0	-0.7	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0
12年平均	0.1	-0.4	0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.7	0.3	-0.2	-0.5	0.7	1.4	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3
13年平均	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.6	-1.3	-0.6	0.2	0.4	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1
14年平均	-0.4	-0.4	0.2	0.4	-0.3	-0.6	-2.0	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.3	-0.2
15年平均	-0.8	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-2.1	-0.1	-1.2	-1.3	-0.3	-0.2	-0.7	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.3
16年平均	-0.1	0.7	0.2	0.3	-0.2	0.3	-1.4	0.7	-0.6	0.6	-0.1	0.2	-0.3	0.4	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.3
17年平均	0.1	0.2	2.4	2.2	0.4	0.6	-0.4	1.0	0.9	1.5	2.3	2.4	1.1	1.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.8	1.1
18年平均	1.0	0.9	2.0	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.1	2.2	1.3	6.0	3.7	1.8	0.7	0.3	0.2	0.5	0.1	1.2	0.4
16年 12月	0.8	1.3	0.9	0.6	0.8	0.6	-0.6	0.8	-0.1	1.0	-0.2	0.0	0.3	0.6	-0.1	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.5
17年 1月	0.9	1.3	0.3	0.9	0.4	0.1	-0.5	1.1	0.3	1.4	-0.2	1.1	0.2	1.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6
2月	0.0	0.0	0.5	1.5	0.1	0.2	-0.6	1.2	-0.2	0.4	-0.5	0.4	0.0	0.8	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	0.5
3月	-0.1	0.3	-0.3	0.2	0.0	1.6	-0.7	1.2	-0.3	1.6	-0.4	0.8	-0.4	0.8	0.0	0.0	0.1	0.4	-0.2	0.6
4月	-0.5	0.6	-0.3	0.6	-2.2	-0.9	-0.5	1.7	0.8	1.8	0.1	1.5	-0.4	0.9	0.0	0.5	0.2	0.8	-0.2	0.8
5月	-1.1	-0.9	0.5	1.1	-0.7	0.8	-1.2	1.2	-0.6	0.7	0.1	1.2	-0.4	0.8	0.3	1.1	0.2	0.5	-0.2	0.8
6月	-0.5	0.1	1.1	2.2	-0.2	0.2	-1.8	0.0	1.8	2.5	2.1	3.1	0.4	1.4	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	1.0
7月	-0.1	-0.1	1.7	1.5	0.1	0.4	-0.1	1.0	0.8	1.2	4.3	3.3	1.2	1.2	0.2	0.4	0.8	0.9	0.9	1.0
8月	-0.3	-0.8	4.4	3.4	1.0	1.0	-0.4	0.4	-1.4	-1.6	3.4	1.9	2.0	1.5	0.0	0.0	0.6	0.3	1.3	0.9
9月	0.3	0.7	5.4	3.8	0.8	1.2	-0.5	0.3	4.7	4.3	5.7	4.1	3.0	2.4	0.2	0.2	0.5	0.1	2.0	1.6
10月	0.6	0.4	5.6	4.3	1.4	0.8	0.7	2.4	2.3	2.8	5.0	4.3	3.1	2.9	0.3	0.6	0.6	0.3	2.1	2.0
11月	0.7	0.2	4.1	2.8	1.5	0.3	0.4	0.8	2.1	1.9	1.6	1.4	2.1	1.5	0.2	0.2	0.4	0.5	1.4	1.0
12月	0.9	0.1	3.1	2.2	1.8	1.0	0.4	1.0	0.9	1.0	2.5	2.7	1.9	1.6	0.1	0.2	0.7	0.4	1.3	1.0
18年 1月	0.8	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	-0.6	-0.1	3.0	2.7	0.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.3	0.2
2月	0.5	0.5	1.3	0.8	0.3	0.2	-0.8	-0.2	1.4	1.6	0.4	0.9	0.5	0.5	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.3	0.3
3月	-0.5	-0.4	0.6	0.9	-0.5	-0.5	-1.4	-0.7	0.2	0.5	1.3	1.7	0.0	0.4	0.5	0.5	0.1	0.0	0.1	0.3
4月	0.6	1.1	0.7	1.0	-1.6	0.6	-1.5	-1.0	0.4	-0.4	1.1	1.0	0.0	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.3
5月	-0.5	0.6	0.3	-0.2	-0.7	0.0	-2.4	-1.2	0.6	1.2	3.2	3.1	0.1	0.5	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.1	0.3
6月	-0.5	0.0	1.1	0.0	-0.2	0.0	-1.2	0.6	2.9	1.1	4.8	2.7	0.9	0.5	0.0	-0.2	0.5	0.4	0.7	0.4
7月	1.1	1.2	2.4	0.7	-0.2	-0.3	-0.9	-0.8	3.2	2.4	11.2	6.9	2.7	1.5	0.3	0.1	0.7	-0.1	1.9	1.0
8月	0.2	0.5	3.0	-1.4	-0.1	-1.1	0.5	0.9	4.1	5.5	12.9	9.5	3.6	1.6	0.1	0.1	0.6	0.0	2.3	1.0
9月	2.1	1.8	4.3	-1.1	0.5	-0.3	0.4	0.9	3.3	-1.4	12.5	6.8	4.1	1.1	0.3	0.1	0.9	0.4	2.8	0.8
10月	3.0	2.4	4.0	-1.6	1.3	-0.1	1.1	0.4	2.8	0.5	8.3	3.3	3.5	0.4	0.6	0.3	0.6	0.0	2.3	0.2
11月	2.5	1.8	3.9	-0.2	2.1	0.6	0.6	0.2	2.0	-0.1	6.3	4.7	3.0	0.9	0.7	0.5	1.0	0.6	2.1	0.7
12月	1.6	0.7	1.9	-1.2	1.2	-0.6	0.9	0.5	2.2	1.3	6.4	3.9	2.3	0.4	0.5	0.4	0.8	0.1	1.6	0.3

表 - 2 地域別の需給状況（原数値）

地域 職種	需給状況		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
	型わく工 （土木）	不足率（％）	18年12月	1.0	3.7	2.1	0.0	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		17年12月	0.0	3.8	0.9	-0.4	0.3	0.9	-2.0	-6.7	2.2	0.0	0.9
型わく工 （建築）	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
左官	不足率（％）	18年12月	0.6	1.3	0.8	3.0	2.5	0.2	7.3	0.0	4.0	1.7	1.9
		17年12月	1.7	3.3	3.7	3.8	3.7	2.1	0.9	5.1	4.7	0.0	3.1
とび工	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
鉄筋工 （土木）	不足率（％）	18年12月	0.0	0.7	1.9	0.9	2.5	0.8	-1.1	0.0	1.9	1.6	1.2
		17年12月	0.0	0.6	5.0	1.4	0.9	0.0	0.0	2.6	9.4	0.0	1.8
鉄筋工 （建築）	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
6 職種計	不足率（％）	18年12月	5.2	0.2	0.6	1.2	1.6	1.3	-1.8	0.0	0.0	0.0	0.9
		17年12月	-0.6	-2.2	2.4	2.6	0.0	0.8	0.8	0.0	-0.9	0.0	0.4
鉄筋工 （土木）	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
鉄筋工 （建築）	不足率（％）	18年12月	0.0	2.0	0.4	3.7	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
		17年12月	-4.5	2.9	1.7	-0.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
6 職種計	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
電工	不足率（％）	18年12月	0.0	3.1	14.8	3.3	5.3	6.6	7.8	0.0	0.0	1.3	6.4
		17年12月	1.6	3.5	0.6	5.0	1.9	6.2	0.0	0.0	1.8	0.0	2.5
配管工	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
8 職種計	不足率（％）	18年12月	1.1	1.8	5.1	1.7	2.6	2.2	1.9	0.0	1.5	0.9	2.3
		17年12月	0.7	2.2	2.7	2.0	2.0	1.7	0.2	2.2	3.3	0.0	1.9
電工	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
配管工	不足率（％）	18年12月	0.0	1.8	0.8	0.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5
		17年12月	0.0	0.4	0.6	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
8 職種計	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
8 職種計	不足率（％）	18年12月	0.0	0.3	1.3	2.0	1.6	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	0.8
		17年12月	0.0	0.9	0.1	1.9	0.0	1.4	2.3	2.3	0.0	0.0	0.7
8 職種計	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											
8 職種計	不足率（％）	18年12月	0.9	1.6	3.1	1.6	2.1	1.0	1.0	0.0	1.1	0.4	1.6
		17年12月	0.6	1.7	1.7	1.7	1.6	0.9	0.4	1.9	1.4	0.0	1.3
8 職種計	今後の見通し	2月見通し											
		3月見通し											

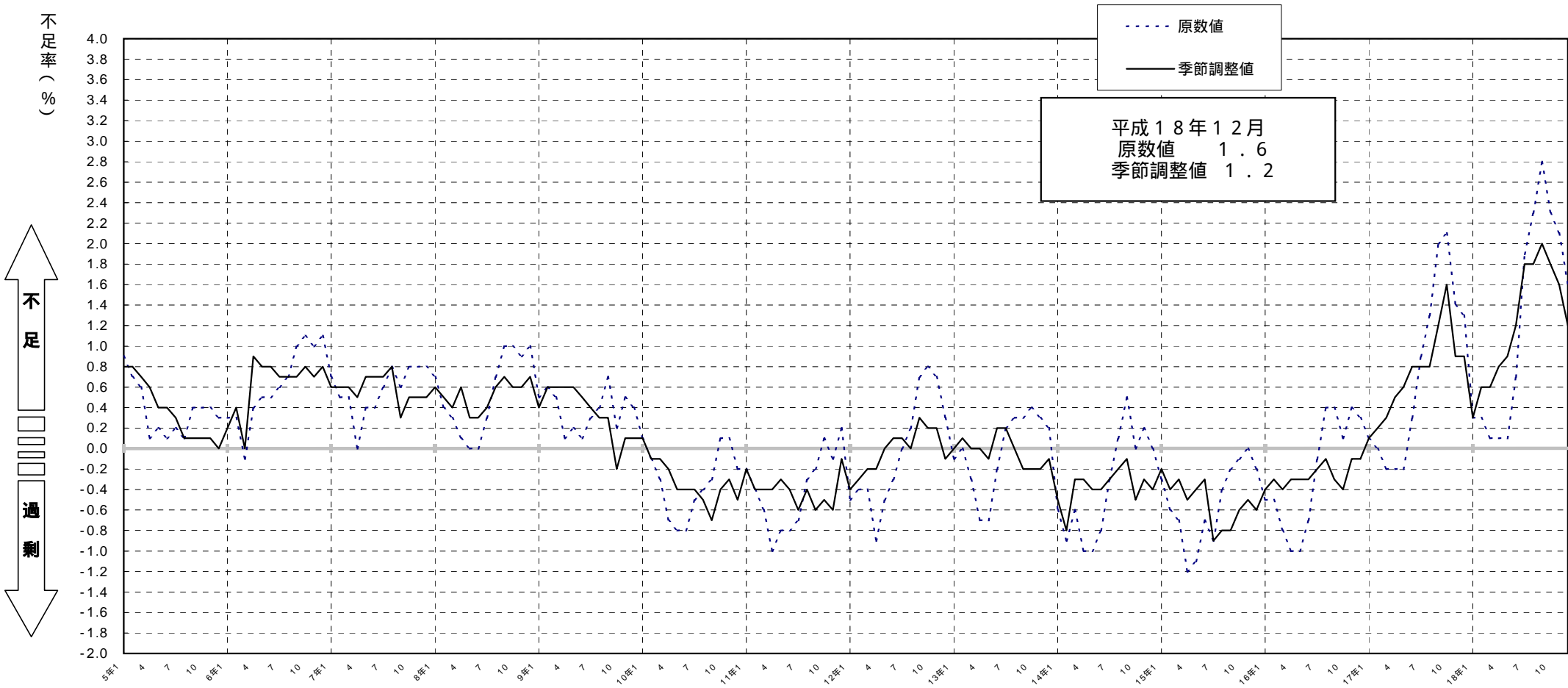
注1) この表で用いている記号は、以下の例による。

…容易、 …やや容易、 …普通、 …やや困難、 …困難、 …不明

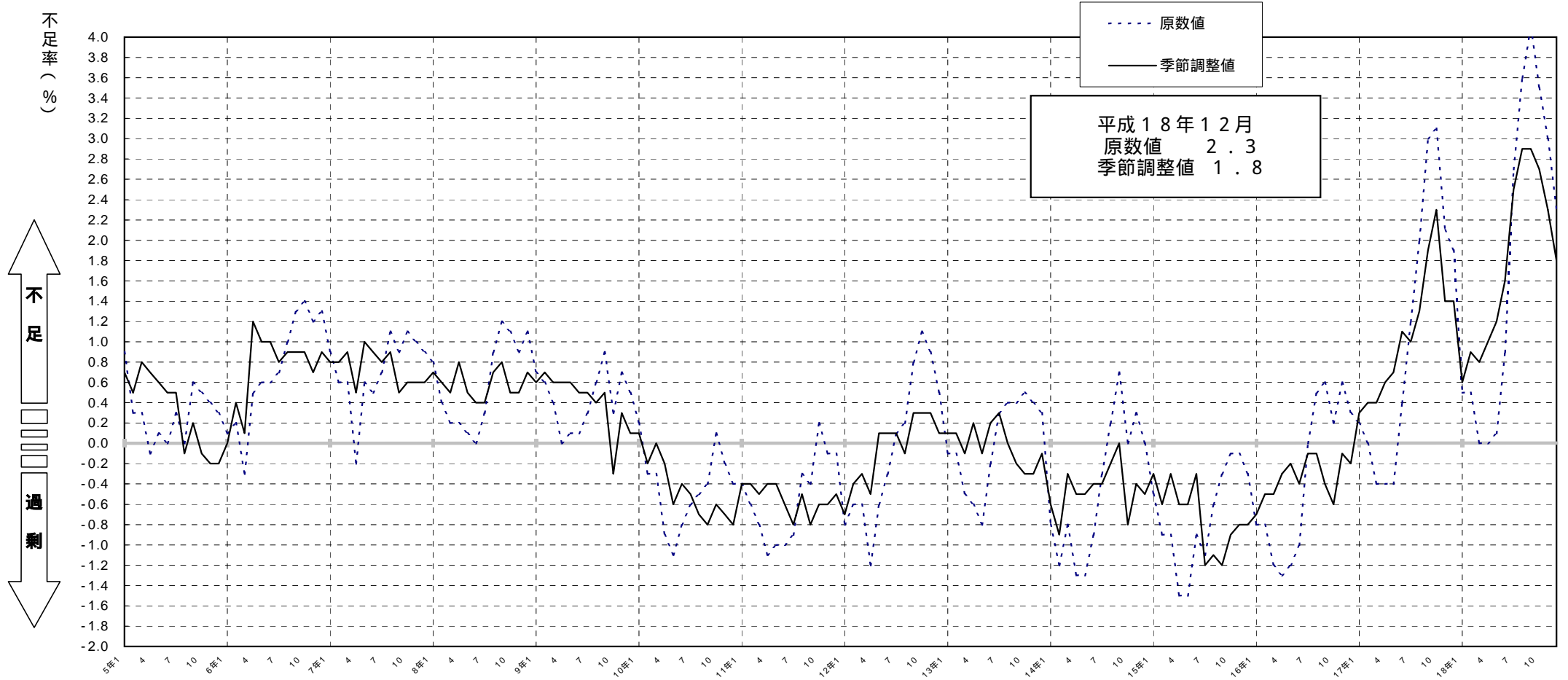
注2) 記号は、回答のうち最も多数を占めるものを選んだ。

注3) 3月の見通しは、「容易」「普通」「困難」「不明」のうちからの回答である。

建設技能労働者不足率の推移（8職種計・全国）



建設技能労働者不足率の推移（6職種計・全国）



有効回答者数	1,977 店社	手持現場数	17,934 箇所
調査対象者が手持現場で使用する調査対象職種 の技能労働者（一般工）			
型わく工（土木）	4,009 名	型わく工（建築）	8,022 名
左 官	4,212 名	と び 工	5,218 名
鉄筋工（土木）	1,821 名	鉄筋工（建築）	4,280 名
電 工	11,242 名	配 管 工	7,517 名
合 計		46,321 名	

一般工とは、職長、世話役、熟練工、半熟練工等、作業について相当の判断力、責任等を有し、かつ、職務遂行の能力を備えているもので、未熟練工、手元、見習い等は含まないものです。

《平成18年調査の平均》

1. 全国の不足率（8職種・6職種計）の状況（原数値）

- 【8職種】 全国の調査対象8職種計の不足率は1.2%。
前年（平成17年）は0.8%で、0.4ポイント上昇。
2年連続で不足率がプラスとなった。
また、3年連続で前年の不足率を上回った。
- 【6職種】 全国の調査対象6職種計の不足率は1.8%。
前年（平成17年）は1.1%で、0.7ポイント上昇。
2年連続で不足率がプラスとなった。
また、3年連続で前年の不足率を上回った。

2. 職種別（8職種）の状況（原数値）

8職種中、とび工を除く全ての職種において不足率がプラス（技能労働者が不足）となった。うち、鉄筋工（建築）が不足率6.0%で、最もプラス幅が大きかった。

鉄筋工（建築）については、不足率の前年比がプラス3.7ポイントで、最も上昇幅が大きかった。

	平成18年 不足率	平成17年 不足率	対前年増減
型わく工（土木）	1.0 %	0.1 %	0.9
型わく工（建築）	2.0 %	2.4 %	0.4
左 官	0.3 %	0.4 %	0.1
と び 工	0.5 %	0.4 %	0.1
鉄筋工（土木）	2.2 %	0.9 %	1.3
鉄筋工（建築）	6.0 %	2.3 %	3.7
6 職 種 計	1.8 %	1.1 %	0.7
電 工	0.3 %	0.1 %	0.2
配 管 工	0.5 %	0.4 %	0.1
8 職 種 計	1.2 %	0.8 %	0.4

3. 地域別（10地域）の状況（原数値）

8職種計において、10地域中全地域で不足率がプラス（技能労働者が不足）であった。

前年と比較すると、10地域中、北陸を除く9地域で不足率が上昇した。また、関東は対前年比1.0ポイントで不足率の上昇幅が最も大きかった。

	8職種計不足率			6職種計不足率		
	平成18年	平成17年	対前年増減	平成18年	平成17年	対前年増減
北海道	2.6%	2.1%	0.5	3.1%	2.4%	0.7
東北	0.7%	0.2%	0.5	0.9%	0.1%	0.8
関東	2.3%	1.3%	1.0	3.5%	1.7%	1.8
北陸	0.7%	1.0%	0.3	0.7%	1.0%	0.3
中部	1.0%	0.9%	0.1	1.0%	1.3%	0.3
近畿	1.3%	0.8%	0.5	2.7%	1.5%	1.2
中国	0.3%	0.1%	0.4	0.5%	0.2%	0.7
四国	0.8%	0.3%	0.5	1.2%	0.6%	0.6
九州	1.0%	0.4%	0.6	1.9%	0.6%	1.3
沖縄	0.1%	0.0%	0.1	0.1%	0.0%	0.1

4. 手持現場の状況（原数値）

残業・休日作業を実施している現場数（強化現場数）は、8職種計で手持現場数の2.6%となっており、前年（平成17年）に比して0.1ポイント上昇している。

図 - 1 不足率の推移(全国、原数値、年平均)

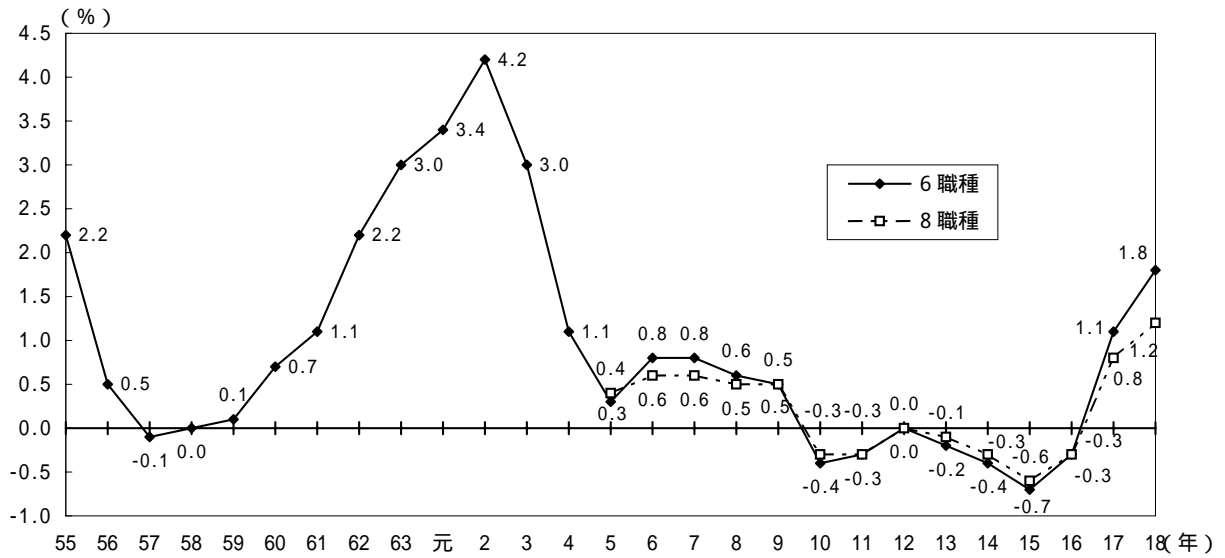


図 - 2 - 1 不足率の月別推移(全国、8職種計、原数値、平成17年・18年)

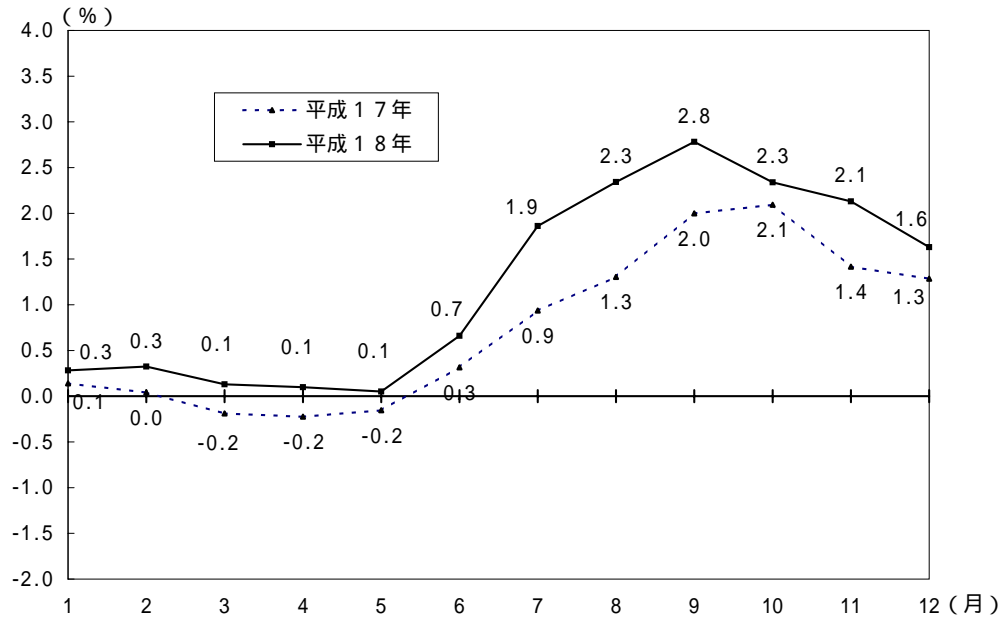
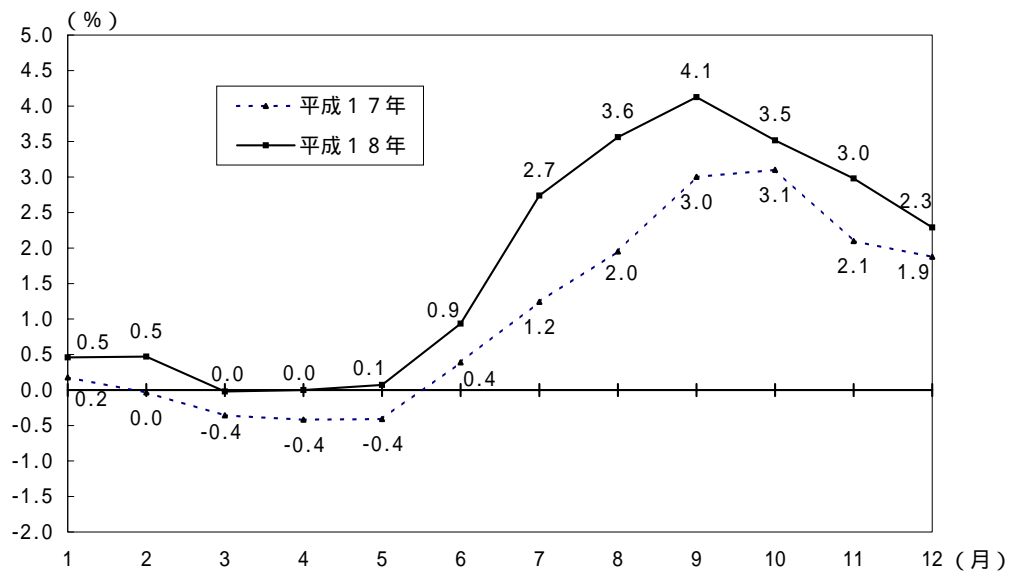


図 - 2 - 2 不足率の月別推移(全国、6職種計、原数値、平成17年・18年)



調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に毎月把握することにより、建設業者の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的とし、昭和54年7月より毎月10日～20日までの間の1日（日曜、休日を除く）を調査対象日として調査している。

(2) 調査対象

建設業法上の許可を受けた法人企業（資本金200万円以上）で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち約4,000社を対象とする。

(3) 調査事項

現在の不足状況

不足率の算出に必要な下記項目について調査している。

- ・ モニター業者が手持現場において確保している労働者数
- ・ " 確保しなかったが出来なかった労働者数
- ・ " 確保したが過剰となった労働者数

(参考)

$$\text{不足率} = \frac{\text{確保しなかったが出来なかった労働者数} - \text{確保したが過剰となった労働者数}}{\text{確保している労働者数} + \text{確保しなかったが出来なかった労働者数}} \times 100$$

現在の手持現場の状況

残業・休日作業を強化している現場数及びその理由を調査している。

今後の労働者の確保の難易に関する見通し

2～3ヶ月後の技能労働者確保の難易に関する見通し及びその理由を調査している。

(4) 調査の職種

型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の8種。（平成4年10月より従来の6職種の調査結果と併せて、電工、配管工及び8職種計の調査結果を掲載している。）

(5) 調査の地域

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄の10地域

季節調整の方法はセンサス局法（X-11）による。

建設労働需給調査結果 平成18年度公表予定（公表時間は14:00以降）

		公 表 予 定 日			
平成18年3月分	4月28日（金）	平成18年9月分	10月31日（火）		
平成18年4月分	5月30日（火）	平成18年10月分	12月1日（金）		
平成18年5月分	6月30日（金）	平成18年11月分	12月26日（火）		
平成18年6月分	7月28日（金）	平成18年12月分	1月30日（火）		
平成18年7月分	8月29日（火）	平成19年1月分	3月2日（金）		
平成18年8月分	9月29日（金）	平成19年2月分	3月30日（金）		

公表予定日は諸般の事情により変更することもございますので、御了承下さい。